

阿波市全庁評価シート 令和4年度実施事業対象

PLAN	No.	26	1	基本事務事業名	消費者行政推進事務	事務事業名	消費者教育・啓発事業	公的関与	4	シート作成日	令和5年6月16日		
	部局名	産業経済部		課名	消費生活センター	主務課長名	田處美千代	シート作成者名	吉本菜々				
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(3)消費者対策の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~	令和 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
		主要施策		(1)消費者教育・啓発の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の消費者									
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	消費者被害の未然防止と自立した消費者を育成するため、消費者教育・啓発に努めます。								
				今年度									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 消費者問題の周知・啓発を行います。												
	② 啓発パンフレット、啓発物品等を作成配布します。												
	③ 出前講座等を実施します。												
	④ 関係団体の活動を支援します。												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標			
	出前講座等の参加者数				人		目標	150	150	150	↑		
							実績	240	96				
							目標						
							実績						
							目標						
							実績						
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費者行政推進費	
			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考							
直接事業費		国庫支出金		千円	千円	千円							
		県支出金		447 千円	449 千円	339 千円							
		地方債		千円	千円	千円							
		その他特定財源		千円	千円	千円							
		一般財源		913 千円	878 千円	1,226 千円							
		計(A)		1,360 千円	1,327 千円	1,565 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.400 人	2,435 千円	0.400 人	2,417 千円	0.400 人	2,424 千円					
		会計年度任用職員職種				消費生活相談員							
	会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	0.200 人	426 千円						
全体事業費(A+B)			3,795 千円	3,744 千円	4,415 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	デジタル化やサービスの多様化により消費者を取り巻く環境は、大きく変化しています。成年年齢の引き下げや高齢化に伴う消費者被害の増加が懸念されます。消費者トラブルを未然に防ぐために、知識の普及啓発が必要です。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	消費者被害の未然防止と自立した消費者を育成するため、各年代に対応した、消費者教育や啓発が有効です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	消費生活相談員が各種団体やサロンに出向き消費者トラブルの対処法などの出前講座を実施しています。各年代別の啓発物を作成し、啓発を図っています。消費者協会を支援し、自立した消費者の育成に努めています。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	消費者協会との協働による消費者被害防止キャンペーンを実施しています。学校、地域、関係機関と連携し、消費者意識の高揚と消費者被害の未然防止を図っています。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		3	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
当面の課題	消費生活が多様化・複雑化する中、消費者被害の未然防止と自立した消費者を育成するため、各年代に応じた消費者教育・啓発に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	常に新しい消費者問題を情報収集し、消費生活センターを中心に速やかな情報提供に努めます。学校、地域、関係機関と連携し、各年代に応じた消費者教育・啓発を図ります。					市民の安全・安心な暮らしを確保するため、「阿波市消費生活センター」が中心となって、より効果的な消費者教育や啓発活動に取り組みます。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和4年度実施事業対象

PLAN	No.	26	基本事務事業名	消費者行政推進事務	事務事業名	消費者相談事業	公的関与	4	シート作成日	令和5年6月16日		
	部局名	産業経済部		課名	消費生活センター	主務課長名	田處美千代		シート作成者名	吉本菜々		
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業	<input type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心・快適な阿波			実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(3)消費者対策の推進			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 29 年 ~	令和 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策	(2)相談体制の充実・強化			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	消費者安全法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内の消費者									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	安全安心な消費生活の実現のため、適切な消費者相談の実施と相談体制の充実に努めます。								
			今年度									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 迅速で適切な消費者相談(助言及びあっせん等)を行います。											
	② 関係機関との連携、情報収集を図ります。											
	③ 消費生活相談員等の資質向上に努めます。											
	④											
	⑤											
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標		
	消費生活相談件数				件	目標	150	150	150	↑		
						実績	230	233				
	消費生活相談員等の研修会 参加				回	目標	10	10	10	→		
						実績	14	17				
							目標					
						実績						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費者行政推進費	
	直接事業費			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考					
		国庫支出金			千円	千円	千円					
		県支出金	5,025		千円	5,023	千円	4,751 千円				
		地方債			千円	千円	千円					
		その他特定財源			千円	千円	千円					
		一般財源	2,552		千円	2,454	千円	2,909 千円				
		計(A)	7,577		千円	7,477	千円	7,660 千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,089	千円	1.000 人	6,042	千円	1.000 人	6,060	千円	
		会計年度任用職員職種					消費生活相談員					
会計年度任用職員工数・経費		人	0	千円	人	0	千円	0.800 人	1,704	千円		
全体事業費(A+B)		13,666		千円	13,519		千円	15,424			千円	

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	消費生活センターの開設により、悪質商法や特殊詐欺などの消費者トラブル、商品やサービスなどの消費生活に関する苦情や問合せに迅速に対応できるようになりました。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	デジタル化やサービスの多様化により消費者を取り巻く環境は、大きく変化しています。安全安心な消費生活の実現のため、消費者相談の実施は有効です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	令和4年度は233件の消費者相談がありました。問題解決のため、助言やあっせん、情報提供を行い消費者被害の回復や相談者の不安の払拭に努めました。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	十分達成している		<input checked="" type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	消費者相談をより良い解決へと導くため、消費生活相談員の確保と研修会参加等によるスキルアップに積極的に取り組みます。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	適切な消費者相談により、消費者被害の回復や拡大防止、消費者の不安の払拭に努め、安全安心な消費生活の実現を図ります。					消費生活センター利用の周知徹底を図るとともに、数年後を見据えた相談員の育成や資質向上に取り組みます。								
改革案と実行計画	誰一人取り残さない消費者相談が行えるよう、消費生活相談員の確保に努めます。複雑化する消費者問題に対応できるよう、消費生活相談員のスキルアップに取り組みます。													
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 令和4年度実施事業対象

PLAN	No.	26	—	3	基本事務事業名	消費者行政推事務	事務事業名	迷惑電話防止機器購入補助事業	公的関与	9	シート作成日	令和5年6月16日			
	部局名	産業経済部			課名	消費生活センター	主務課長名	田處美千代		シート作成者名	吉本菜々				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input checked="" type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		令和 3 年 ~		令和 年 <input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(3)防犯意識の高揚と地域安全活動の促進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内在住の高齢者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	迷惑電話防止機器の設置により、電話を介した特殊詐欺や消費者被害の未然防止を図ります。										
				今年度											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市内在住の65歳以上の高齢者を対象に、迷惑電話防止機器の購入費の一部を補助します。														
	② 関係団体(消費者安全確保地域協議会等)と連携し周知を図ります。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標					
	迷惑電話防止機器購入補助 件数				件	目標	30	30	30	↑					
						実績	17	28							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	消費者行政推進費
			令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円	千円	千円								
		県支出金	65		千円	174	千円	210 千円							
		地方債			千円	千円	千円								
		その他特定財源			千円	千円	千円								
		一般財源	165		千円	175	千円	211 千円							
		計(A)	230		千円	349	千円	421 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,435	千円	0.400 人	2,417	千円	0.400 人	2,424	千円				
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円					
全体事業費(A+B)		2,665		千円	2,766	千円	2,845 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	近年、電話を介した特殊詐欺や消費者被害が増加し、社会問題となっています。特に在宅時間が長い高齢者が被害に遭いやすくなっており、被害を未然に防止する必要があります。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	迷惑電話防止機器を設置することにより、電話を介した被害の防止が見込まれることから、高齢者を対象に迷惑電話防止機器の購入費の一部を補助することは有効です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	令和3年度から補助事業を開始し、関係団体の協力等もあり、補助事業の周知と機器設置の有効性が認識され、年々補助活用者が増えてきています。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input checked="" type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	補助金額は、迷惑電話防止機器の購入費の半額(上限1万円)のため、高齢者が活用しやすいと考えています。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	4	A	4	4	4	3	A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
	当面の課題	高齢者を対象に迷惑電話防止機器の購入補助を実施することにより、機器設置を促進し、電話を介した特殊詐欺や消費者被害の未然防止を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	関係団体と連携し、補助事業の周知と高齢者の見守りを行い、補助活用者を増やし、電話を介した被害の防止に努めます。					補助制度の周知徹底を図るとともに、変化する特殊詐欺にも的確に対応できるよう、適宜、支援制度の充実や見直しを行っていく。								
委員会指摘事項														